

## NPO法人病児保育を作る会

当会は国内全ての自治体でファミリー・サポート・センター(基本事業、病児緊急対応事業)が実施されることを目指しています。

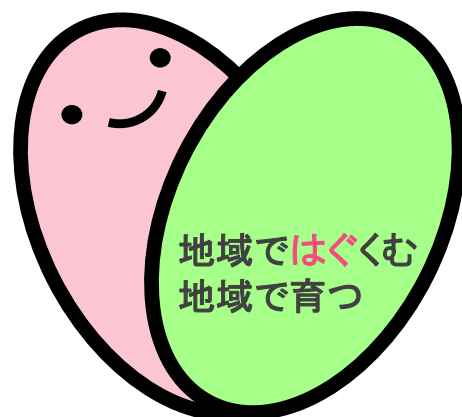
### ファミリー・サポート・センター(基本事業)

### ファミリー・サポート・センター(病児・緊急対応強化事業)

## 当会が行う、設立支援・運營業務(無償・有償)のお知らせ

2023年6月

当会が行えること、無償・有償での支援	4～10ページ
ファミリー・サポート・センターの役割(基本事業、病児緊急対応強化事業)	12ページ
ファミリー・サポート・センター(基本事業、病児緊急対応強化事業)導入後の展開	13ページ
病児緊急対応強化事業の利用のされ方(参考)	14～15ページ
制度導入前に課題として考えられていること、不安点と実際	16～19ページ



# NPO法人病児保育を作る会について

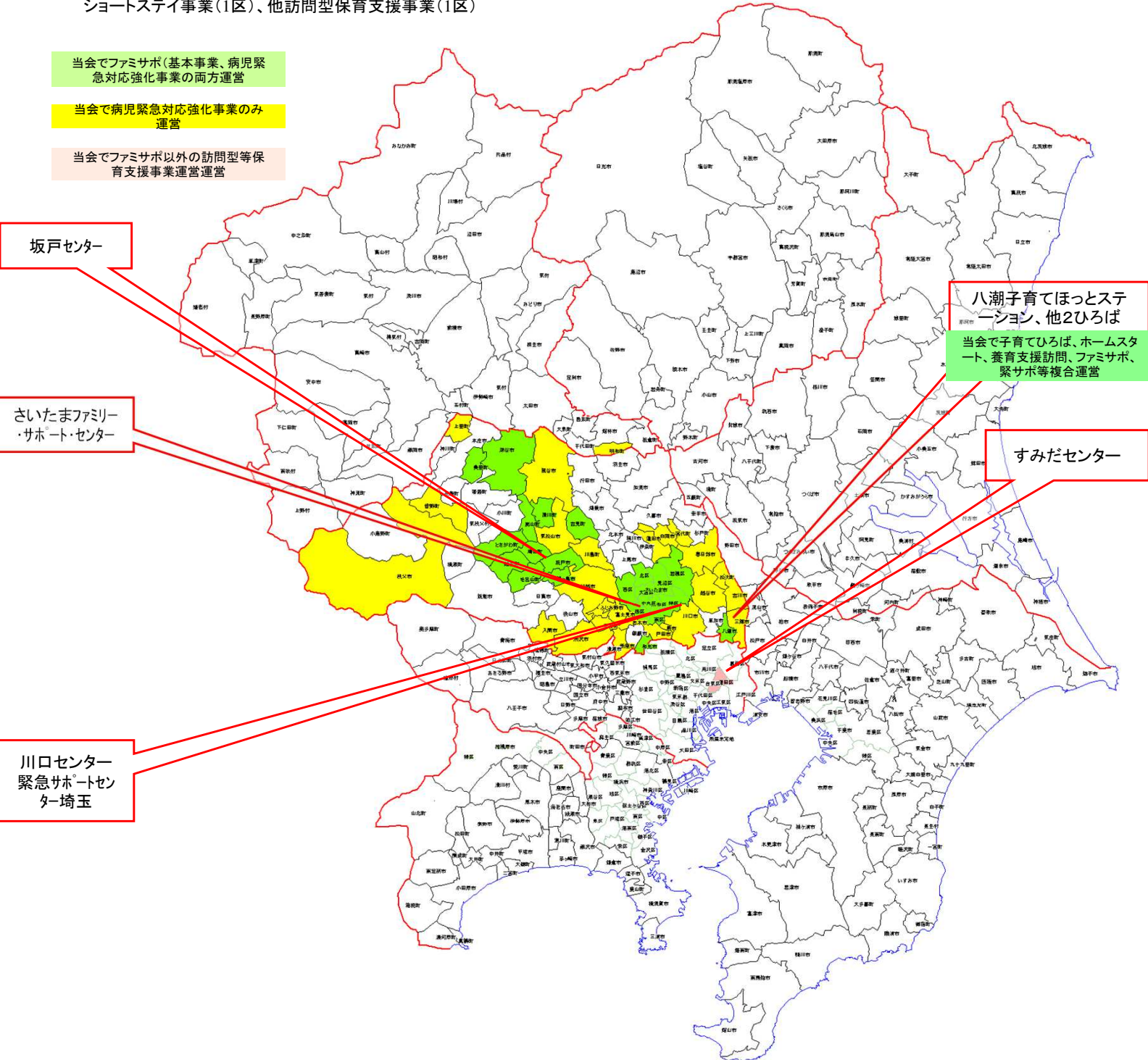


**名称** 特定非営利活動法人病児保育を作る会  
**設立** 創業 2004年12月、設立2005年11月  
**所属** 病児保育協議会会員、ひろば全協会員  
**代表者** 賀川祐二  
**職員** 40人  
**事業** ファミリー・サポート・センター基本事業(埼玉・群馬県内6市9町で運営)  
 ファミリー・サポート・センター病児緊急対応強化事業(埼玉・群馬県内  
 25市13町で運営) 両事業で会員数は約3万世帯  
 子育て支援拠点事業 3拠点で実施  
 他 養育支援訪問事業(1市1区1町)、ホームヘルパー派遣事業(1市)  
 、産前産後サポート事業(1市)、ホームスタート事業(1市)、個人宅での  
 ショートステイ事業(1区)、他訪問型保育支援事業(1区)

**本部** 船橋市咲が丘2-25-35  
**川口センター** 川口市東川口4-2-20-102  
**さいたまセンター** さいたま市浦和区岸町7-6-13 4F  
**八潮センター** 八潮市大瀬6-4-1  
**すみだセンター** 墨田区東向島1-10-17  
**坂戸センター** 坂戸市千代田2-5-24-301

※ファミリーサポート等、地域の支え合いによる子育て支援事業の利用登録者及び子育てサポートボランティア登録者は約3万人

- 当会でファミサポ(基本事業、病児緊急対応強化事業)の両方運営
- 当会で病児緊急対応強化事業のみ運営
- 当会でファミサポ以外の訪問型等保育支援事業運営



坂戸センター

八潮子育てほっとステーション、他2ひろば  
当会で子育てひろば、ホームスタート、養育支援訪問、ファミサポ、緊急サポ等複合運営

さいたまファミリーサポートセンター

すみだセンター

川口センター  
緊急サポートセンター埼玉

## 連絡

●本部 賀川  
 〒274-0807 船橋市咲が丘2-25-35  
 047-401-0804

●緊急サポートセンター埼玉 三上  
 〒333-0801 川口市東川口4-2-20-102プロミネンスII  
 048-297-2903

●メールアドレス(共通)byoujihoiku@oboe.ocn.ne.jp

# ファミリー・サポート・センター(基本事業、病児緊急対応強化事業)

当会が行えること、受託費用想定

4～10ページ

## 設立支援

無償

- 情報・資料提供・相談
- 講習会見学

## 事業運営

有償

- アドバイザー(担当職員)研修
- 運営の受託(講習含む)  
遠隔コントロールパターン、現地センターの設置パターン、折衷パターン
- 講習会の受託(単独)  
リモート講習パターン、現地出張講義パターン、折衷パターン

ファミリー・サポート・センターの役割(基本事業、病児緊急対応強化事業)

12ページ

ファミリー・サポート・センター(基本事業、病児緊急対応強化事業)導入後の展開

13ページ

病児緊急対応強化事業の利用のされ方(参考)

14～15ページ

制度導入前に課題として考えられていること、不安点と実際

16～19ページ

## 当会が行えること 設立支援（無償）

### 設立支援

- 整備が必要な書類の参考例の提供
- サポートを行う方向け講習会の見学受け入れ
- その他、設立に関わる相談対応

開業までに必要な作業		当会が出来るサポート
全般的な相談対応		電話、メール、リモート 出張による現地相談の場合は旅費をご負担ください
決まり、書式など	事業実施要綱作成	参考例の提供
	会則作成	参考例の提供
	入会申込書等作成	参考例の提供
	援助活動報告書など作成	参考例の提供
	契約書・仕様書作成	参考例の提供
周知	チラシ・パンフレット作成	参考例の提供
	利用の手引き作成	参考例の提供
人・団体	講習会講師確保	当会講習会の見学受け入れ

※直営、委託に関わらず周知活動等については、役所役場の積極的な関与が必要です。

#### サポートを行う方向けの講習会について

国は24時間の講習を推奨していますが、実際にはさまざまな時間の講習会があります。見学の受け入れは、当会が行う4日間24時間の講習としています。

1日単位の受講見学も受け入れます。

#### 標準的なパターン 各日6時間

1日目	事業ガイダンス、子育てを取り巻く環境、子育て支援
2日目	子どもの体と心の発達、子どものお世話、遊び
3日目	小児保健、小児の病気の特性、病児の観察とケア、感染予防
4日目	応急救命講習(AEDの使い方)、子どもの安全と事故管理、リスクマネジメント

## 設立支援

- センター運営担当職員の育成研修の実施 (1日6時間)2日間  
(自治体が直営、もしくは地域の団体に運営を委託する場合)

運営を行う方の育成研修(主にファミリーサポート基本事業について)

作業	凡その年間作業日数(実工数/年)
会員集め	講習会の実施とサポートを行う会員の登録 講習会を実施するための準備と実施
	利用をしたい方への周知、運営ルールの説明、利用する 方々の会員登録
センターの日々の運営	新規の依頼分の対応 利用希望の受付とサポートしてくれる方のマッチング サポート前の顔合わせ、サポート内容の打合せ(事前打合 せ)の準備と実施
	月をまたがって実施される(定期的)援助についての運用
	毎月の報告とりまとめ等
その他付随する業務、 会員交流会など	講習会を実施するための準備と実施

※会員、利用の管理などは専用ソフトが販売されていますが、利用が多くない場合は、通常を表計算ソフトや紙ベースでの運用も可能です。研修では表計算ソフト、紙ベースでのとりまとめ方法の確認を行います。

## 運營業務

- サポートセンター運營業務の受託（詳細は7ページ）
- サポートを行う方向けの講習会の実施（詳細は8ページ）  
（運営は行わず講習会のみの実施）

## 運営・講習対応パターン 4パターン

①運営(埼玉)×講習(リモート)	②運営(埼玉)×講習(出張)
③運営(地元)×講習(リモート)	④運営(地元)×講習(出張)

## 運営各パターンのメリット・デメリット

		メリット	デメリット
運営	地元	・地元にセンターがあるため 安心感が高い	・人件費を自治体単独で負担する ため費用が高い ・センター職員は限られた人員 になるため退職時など、事業継 続リスクがある
	埼玉	・センター人員も多く、運営の 継続性が確保される ・慣れた職員が当初から対応 できる ・職員人件費を単独で持たない ため運営費が安い	・地元にセンターが無い ため安心感が低い
講習	地元(出張)	・実技部分などがよりリアルな 指導となる	・出張講習となるため、費用が 高い
	リモート	・費用が安い ・講習機会を増やせる可能性 がある	・実技指導はモニター通しとなる

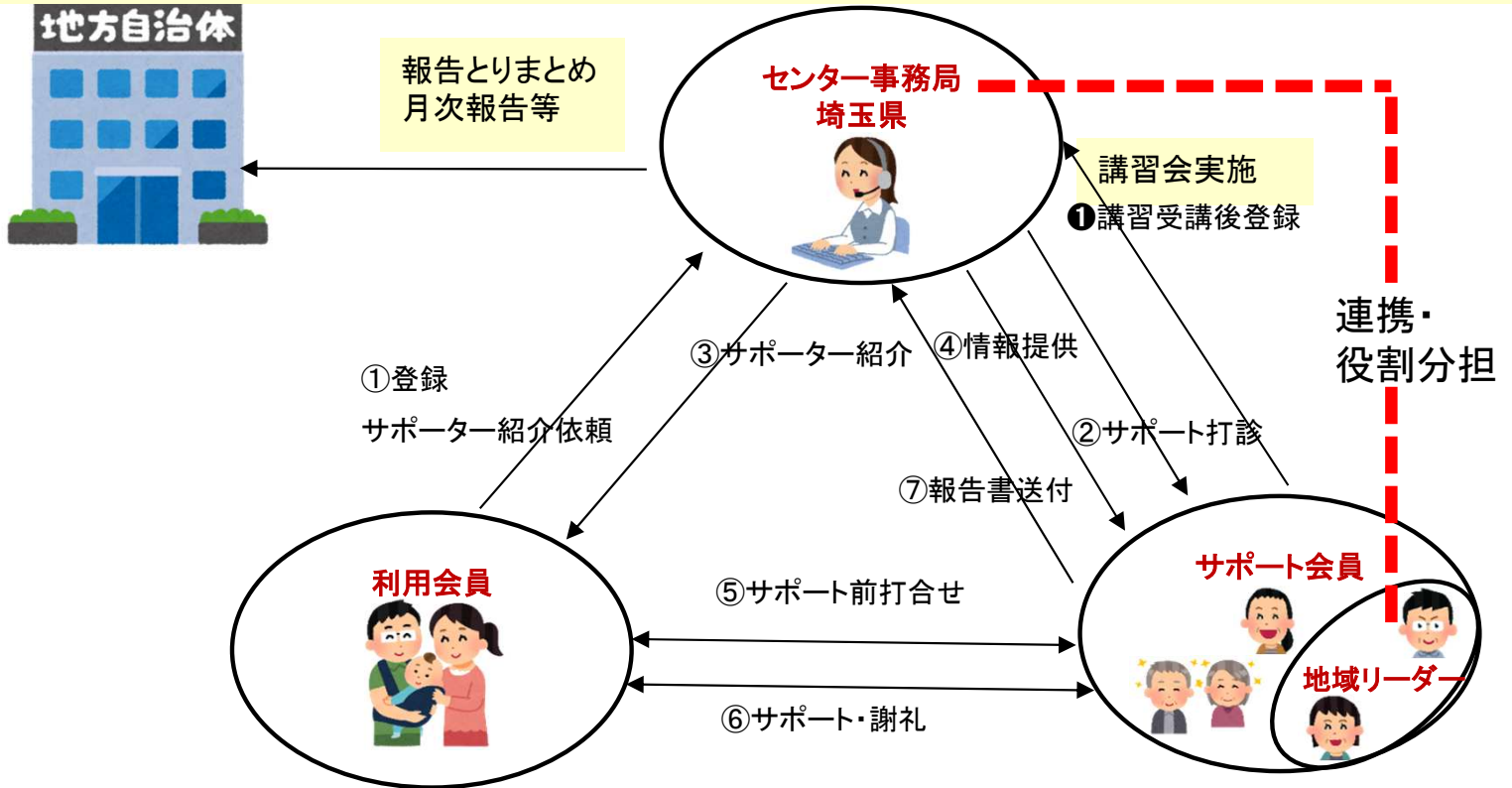


# 当会が行えること センター運営業務

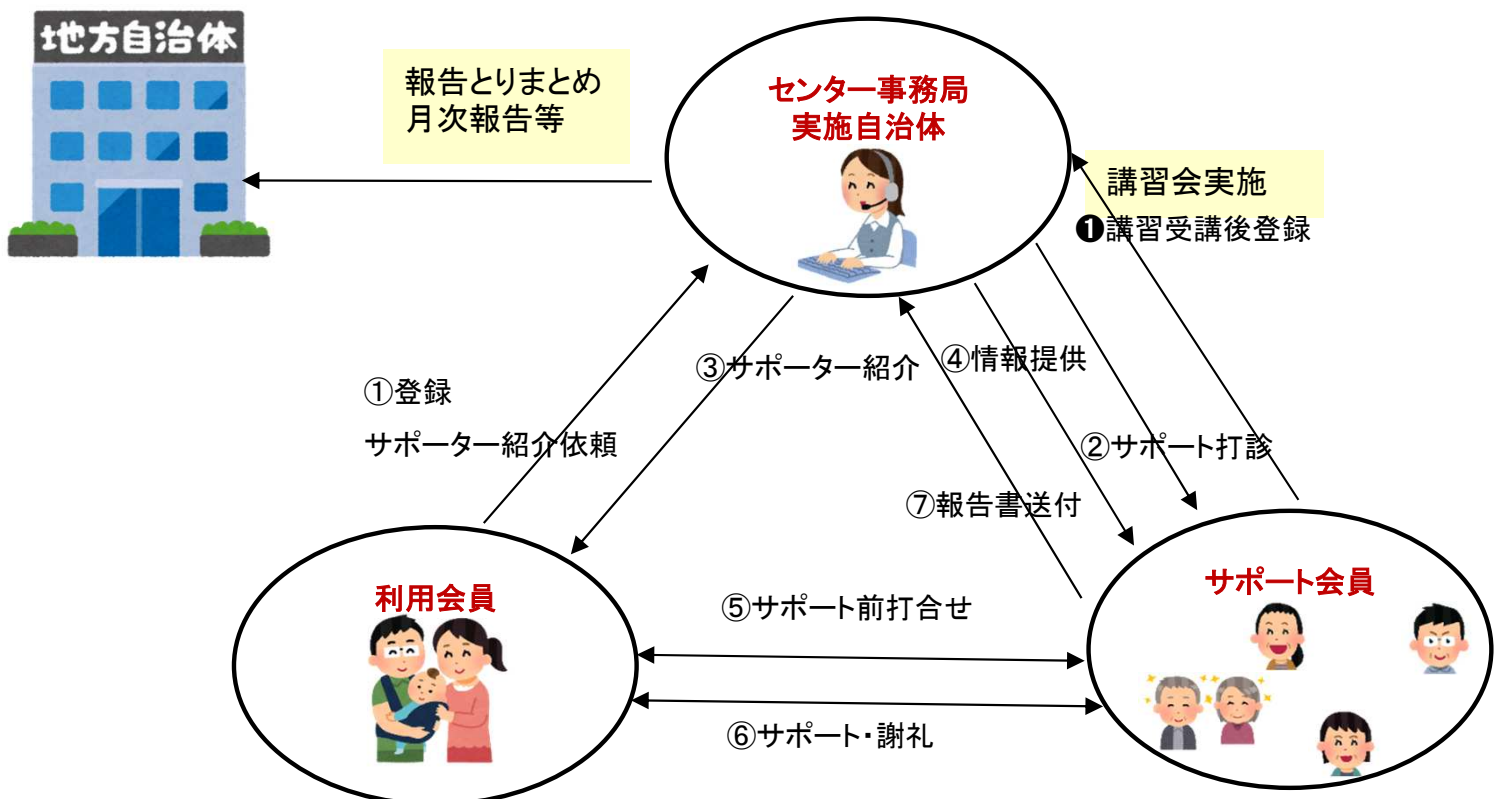
●センター事務局  
マッチング、各種調整、講習会実施、報告集計など事務処理を行います。

●地域リーダー(サブリーダー)  
サポート会員の中から、現地で行う運営事務の一部をお願いする方を選抜し、第三者として打合せ(下記⑤)に入っていただきます。(謝金をお支払いします)

## サポートを行う方向けの講習会の実施 (遠隔コントロールパターン)



## サポートを行う方向けの講習会の実施 (地元に事務局を置くパターン)



## 当会が行えること サポートをする方向け講習会

### サポートを行う方向けの講習会の実施（リモートパターン）



#### 貸出し器具類

- ・赤ちゃん、子どもの人形
- ・応急救命実習器具類
- ・粉ミルク他講習で利用する物品一式
- ・荷物の返却用伝票(受取人払い)



#### 必要に応じて貸出し可能な器具類

- ・ノートパソコン
  - ・プロジェクター
  - ・マイク・スピーカー
  - ・WIFI等通信器具
- ※全ての費用は委託費に含まれます

### サポートを行う方向けの講習会の実施（地元講師出張パターン）



#### 貸出し器具類

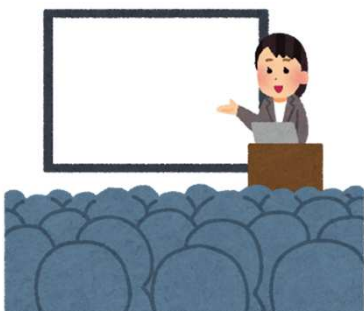
- ・赤ちゃん、子どもの人形
- ・応急救命実習器具類
- ・粉ミルク他講習で利用する物品一式
- ・荷物の返却用伝票(受取人払い)



当会の職員が講師として伺います。

※サポート会員の資格者の中で、研修が可能な方がいる場合や役所、役場で講師候補をご紹介いただける場合、次年度以降は現地講師による研修に切り替えることが望ましいと考えます。(一定の謝金が発生します。)

その場合、講師と当会とで必要な打合せを行う他、教材の提供を行います。必要な道具類の貸し出しも行います。





## 当社が運営を行う場合の業務範囲・役割分担

### 開設準備作業

		役所・役場	当会	
決まり、書式等	事業実施要綱作成	○		情報提供可
	ファミリーサポート会則作成	○	○	情報提供可、作成可
	入会申込書等作成		○	フォーマット作成、印刷
	援助活動報告書等作成		○	フォーマット作成、印刷
	契約書・仕様書作成	○		情報提供可
周知	チラシ、パンフレット作成		○	
	ホームページ、SNS作成	○	○	役所・役場、団体各作成
	利用の手引き作成		○	
人・団体	アドバイザー(職員)確保		○	
	講習会講師確保		○	
その他	保険契約		○	
	電話等契約		○	

### 運営作業

		役所・役場	当会	
講習会	実施準備		○	
	会場手配	○		
	実施		○	
周知活動、講習会、利用者向け広報	チラシ作成印刷等		○	
	チラシ配布等	○	○	
新規マッチング、事前打合せ			○	
新規マッチング、情報提供書の作成ほか			○	
毎月の利用受付、確認等			○	
毎月の報告とりまとめ等			○	
その他付随する業務など			○	

# ファミリーサポートセンター(基本事業、病児緊急対応強化事業) 年間事業費見積り、見積例

ファミリーサポートセンター(基本事業・病児緊急対応強化事業)を当会に委託する場合の見積り

人口	事業費合計(年)	ファミリーサポート基本事業(年)	ファミリーサポート病児緊急対応強化事業(年)	講習会	備考
～5000人	54万円	54万円※			埼玉県で運営の場合
5000～2.5万人	79万円	79万円※			
2.5～5万人		別途見積り	52万8000円※	病児緊急対応事業実施の場合、左記費用に含まれる	埼玉県で運営の場合 ファミリーサポート基本事業は会員数、援助回数、打合せ回数(実績・想定)により変動
5～10万人			92万4000円※		
10～30万人			132万円※		

※4日間24時間 講習会含む

## ファミリーサポートセンター基本事業 見積例

想定金額	82万円	95万円	180万円	290万円	490万円
想定条件					
新規登録	2～3世帯	5世帯	25世帯	50世帯	100世帯
実施件数	80件	160件	800件	1600件	3200件
講習会	24時間講習1回	24時間講習1回	24時間講習1回	24時間講習1回	24時間講習1回
				1日講習1回	1日講習2回
会員数	50以下	100以下	500以下	1000以下	1000以下

上記は埼玉県事務所で運営、事前打合せ(3者面談立会い)は地元サブリーダーに委託、講習会はリモートで行う場合の概算。

## 地元にセンター事務局を設置する場合

●各自治体内に拠点を設置して行う場合は以下のような費用が上記に加算される場合があります。

事務所賃料、保険料等、水光熱費、市町村民税、消耗品・備品費、車両費、電話代固定費

人件費については、1日時間数×開所日数分×職員単価

※需要が多くない場合、1日の開業時間数、週あるいは月あたりの開業日数を調整することで大幅に金額を変動させることが可能となります。

地元にセンター設置・職員配置の場合の事業費目安は19ページ参照

# ファミリーサポートセンター(基本事業、病児緊急対応強化事業) 年間事業費見積り、見積例

## 講習会のみ単独で受託する場合の見積り

	24時間 (4日間)	6時間 (1日)
リモート	22万円	5万5000円
現地出張	26万4000円+旅費実費	6万6000円+旅費実費

## 直営または地元団体で実施する場合の職員への基礎的な研修の見積り

リモート(基本事業)	11万円 2日研修	24万2000円 2日研修+1年間運営フォロー(電話、メール、オンライン)
現地出張(基本事業)	13万2000円+旅費実費 2日研修	26万4000円+旅費実費 2日研修+1年間運営フォロー(電話、メール、オンライン)
リモート(病児緊急対応強化事業)	5万5000円 1日研修	18万7000円 1日研修+1年間運営フォロー(電話、メール、オンライン)
リモート(基本事業+病児緊急対応強化事業)	16万5000円 3日研修	36万3000円 3日研修+1年間運営フォロー(電話、メール、オンライン)
現地出張(基本事業)+リモート(病児緊急対応強化事業)	18万7000円+旅費実費 3日研修	38万5000円 3日研修+1年間運営フォロー(電話、メール、オンライン)

# ファミリー・サポート・センター基本事業、病児緊急対応強化事業の機能・役割

ファミリーサポート(基本事業)、ファミリーサポート(病児緊急対応強化事業)は延長保育、休日保育、病児病後児保育、一時保育、ショートステイなど  
**既に、対応施設や事業整備がされている場合には、当該施設の補完機能**(時間的な補完、定員超過時の補完)を持ち、  
**対応施設整備や事業整備がされていない場合には、対応の中核事業として機能させることが可能で、複数の事業の補完や代わりとなりえます。**

また、**送迎機能**を対応施設が持っている場合は少なく、**中核的な役割**を担うことが可能となります。

ファミリー・サポート・センター		それぞれが担う特別な保育	施設で運営する際の名称
基本事業	病児緊急対応強化事業		
◎	○緊急時	保育園、学童保育開始、終了後の保育	延長保育
◎	○緊急時	夜間遅い時間の保育(夜間22時くらいまで)	トワイライトステイ
◎	○緊急時	休日の保育	休日保育
◎	○緊急時	一時保育	一時保育・緊急一時保育
◎	○緊急時	各種送迎	
×	◎	病児・病後児保育	病児・病後児保育
×	◎	宿泊を伴う保育	ショートステイ

ファミリー・サポート・センター基本事業は、一般的には会員同士の面談等による、サポートの詳細な打合せ後に開始するため、急な対応が難しい場合がありますが、病児緊急対応強化事業を併せて実施することで急な対応が可能となります。

# ファミリー・サポート・センター(基本事業、病児緊急対応強化事業) 実施後の事業展開

ファミリー・サポート・センター事業(基本事業・病児緊急対応強化事業)を基盤として、養育支援訪問事業の育児・家事支援、ショートステイなどへの展開も可能となります。  
また、家事支援などを含む事業への展開を行えば、子育て支援にとどまらず、地域の生活支援を担っていくことも可能となります。

## ●養育支援訪問事業

育児で困難を抱える家庭において、児童が保育所等に所属することは、健全な育成、安全確保の観点からも重要と考えられる場合があります。

一方で、送迎等に課題があり、家庭に経済的な問題もあるため、有料のファミリーサポート、緊急サポートを利用できないことがあります。

ファミリーサポートの導入に加え養育支援訪問事業に国の要綱上にも表記されている育児支援・家事支援の導入をすることで養育困難家庭への対応の幅が広がります。

## ●ショートステイ(自治体が適当と認めた個人に直接委託出来るようになっていきます)

ファミリーサポートの病児緊急対応強化事業でも宿泊を伴う保育は可能ですが、ショートステイは、多くの自治体で半額程度を役所・役場が負担し、利用者の負担軽減を行っています。

施設で宿泊を行う場合は、保育所や幼稚園、学校などに通えなくなってしまうますが、ショートステイを行える個人が地域にいれば登園・登校も可能となり、児童にとってのメリットは大きいと考えられます。

	ファミリーサポート (基本事業)	ファミリーサポート (病児緊急対応強化事業)	養育支援訪問事業	ショートステイ(個人への委託)	産前産後サポート ホームスタート	家事支援 ホームヘルプ
専門家の助言・指導による不安低減	×	×	◎	×	×	×
子育てボランティアの寄添いによる不安低減、育児や家事の知識、技能獲得	×	×	×	×	◎	×
育児支援(預かり保育、送迎)	◎	◎(病気他急な預かり等)	◎(未実施自治体が多い)	◎(宿泊)	×	×
家事支援	×	×	◎(未実施自治体が多い)	×	×	◎
利用者の費用負担	有料	有料	無料(役所・役場の認定者のみ)	有料(通常、軽減措置有) 役所・役場への事前相談必要	通常無料	有料
回数制限等	無し	無し	柔軟に定められる	無し	柔軟に定められる	無し



# 参考 病児緊急対応強化事業の特徴 当会埼玉県の場合

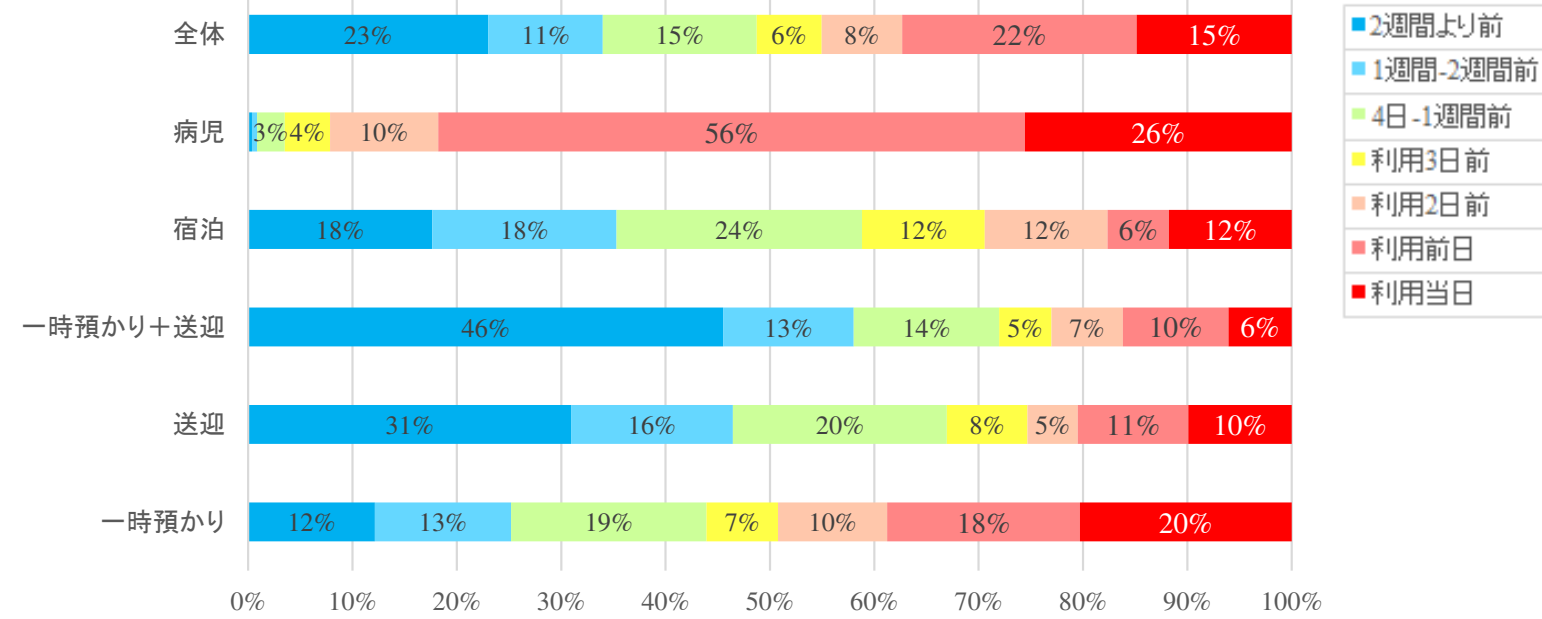
ファミリーサポートセンターは定期・長期の依頼が多いため、援助開始前に必ず事前打合せを面談の形式により行い、その後、援助活動を行います。

依頼受付から事前打合せまでの凡その期間

★単発もの：数日～1, 2週間程度。

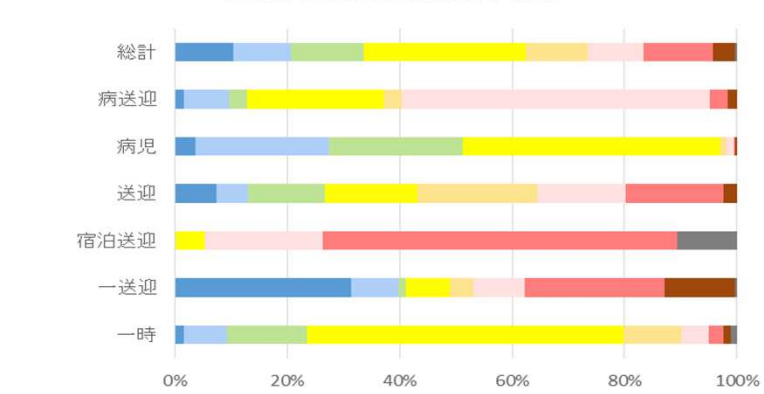
★定期・長期：数日～1ヶ月程度。週当たりの対応日数や面談人数、依頼内容の修正などによりさらに日数を費やす場合あり。

## 病児緊急対応強化事業は利用日の何日前に依頼の受付をしているか

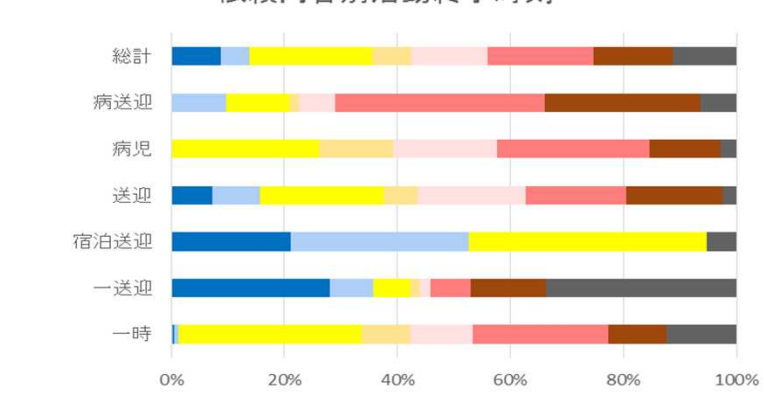


## 一時保育・一時預かり、延長保育、病児保育で対応できない時間帯、ファミリーサポートでは緊急性が高く間に合わない案件に対応しています

依頼内容別活動開始時刻



依頼内容別活動終了時刻



	一時	一送迎	宿泊送迎	送迎	病児	病送迎	総計
0時台～6時台	2%	31%	0%	7%	4%	2%	10%
7時台	8%	8%	0%	6%	24%	8%	10%
8時台	14%	1%	0%	14%	24%	3%	13%
9時台～15時台	56%	8%	5%	16%	46%	24%	29%
16時台	10%	4%	0%	21%	1%	3%	11%
17時台	5%	9%	21%	16%	1%	55%	10%
18時台	3%	25%	63%	17%	0%	3%	12%
19時台	1%	13%	0%	2%	0%	2%	4%
20時台以降	1%	0%	11%	0%	0%	0%	0%

	一時	一送迎	宿泊送迎	送迎	病児	病送迎	総計
～6時台	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
7時台	0%	28%	21%	7%	0%	0%	9%
8時台	1%	8%	32%	9%	0%	10%	5%
9時台～15時台	32%	7%	42%	22%	26%	11%	22%
16時台	9%	2%	0%	6%	13%	2%	7%
17時台	11%	2%	0%	19%	18%	6%	13%
18時台	24%	7%	0%	18%	27%	37%	19%
19時台	10%	13%	0%	17%	13%	27%	14%
20時台以降	12%	34%	5%	2%	3%	6%	11%

■ 0時台～6時台 ■ 7時台 ■ 8時台  
 ■ 9時台～15時台 ■ 16時台 ■ 17時台  
 ■ 18時台 ■ 19時台 ■ 20時台以降

■ ～6時台 ■ 7時台 ■ 8時台  
 ■ 9時台～15時台 ■ 16時台 ■ 17時台  
 ■ 18時台 ■ 19時台 ■ 20時台以降

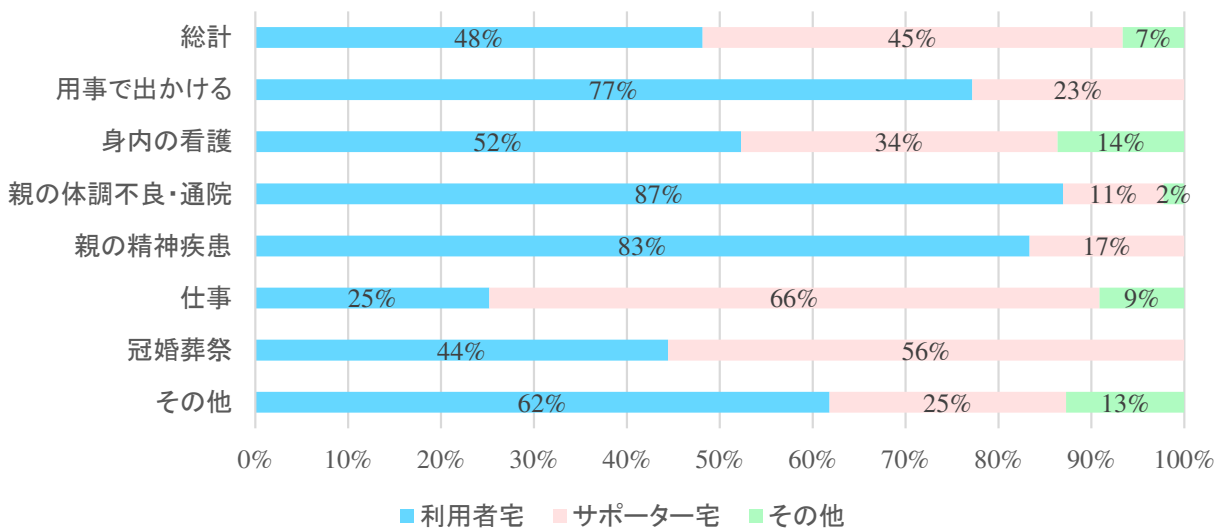
## 病児緊急対応強化事業における子どもの預かり場所

利用者宅への訪問型支援を求める方が利用理由により多くなります。

病児緊急対応強化事業で行う、一時預かりでの預かり場所は、総数では、サポーター宅と利用者宅が半々ですが、利用理由により大きく異なります。

親の通院、体調不良や精神疾患の場合は圧倒的に利用者宅が多く、仕事が利用理由の場合は、ファミリーサポートセンターと同じような利用の仕方となるため、サポーター宅が多くなっています。

一時預かりの預かり場所

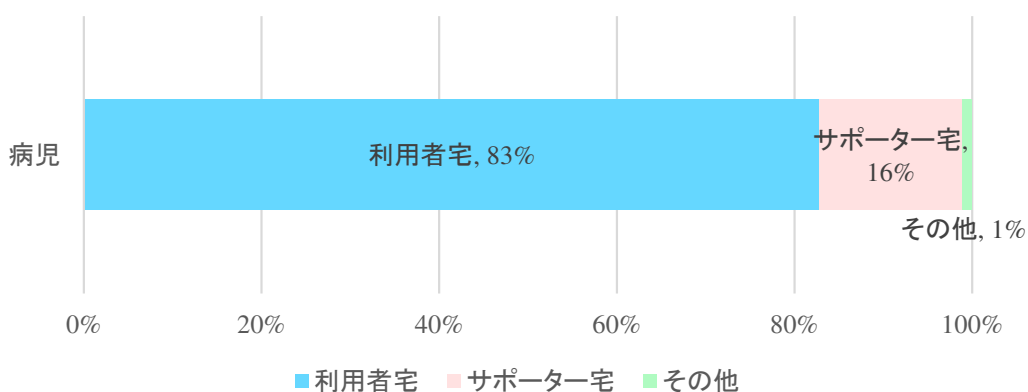


当該施設等の立地場所などによっては交通手段の関係で訪問を要望する方もいらっしゃいます。

病児緊急対応強化事業で行う、病児保育での預かり場所は、利用者宅が多くなっています。

病気の子どもの移動などは避け、慣れた環境で過ごさせたいことなどが理由として考えられます。

病児の預かり場所



# 開設・運営にあたっての課題や導入時の不安点整理

## 想定される課題1・・・会員の確保は出来るのか

- ・事業実施要綱で定められている20人の会員が集まらず交付金の交付も受けられないかもしれない
- ・サポートをする方(会員)の確保が出来るか不安

## 想定される課題2・・・利用は実際にあるのか

- ・子ども子育て計画時のニーズ調査はあるものの、  
実際の利用数の想定がしにくく、事業化に踏み切れない

## 想定される課題3・・・開設・運営の事務負担が重い

- ・直営で開設、運営する場合の事務負担が重いと対応が難しい
- ・委託にする場合、実施団体を確保できるか不透明

## 想定される課題4・・・予算

- ・運営予算が大きいと開始出来ない

## 埼玉県 当会運営地域での会員状況

### 想定される課題1 会員は確保できるのか(当団体の実績値から)

#### ファミリー・サポート・センター 基本事業

1万人あたりの総会員数平均値

**59人**(2021年度)うちサポート会員12人

#### ファミリー・サポート・センター 病児・緊急対応強化事業

1万人あたりの総会員数平均値

**37人**(2021年度)うちサポート会員3人

### 想定される課題2 利用はどの程度あるのか

1万人あたりの利用回数平均値

29522回／年÷186.6083万人=**158回／年**  
2018,2019年度平均(コロナ禍前)  
23515回／年÷194.6793万人=**121回／年**  
2021年度平均

1万人あたりの利用回数平均値

5524回／年÷527.8591万人=**10回／年**  
2018,2019年度平均(コロナ禍前)  
4448回／年÷545.0349万人=**8回／年**  
2021年度平均

### サポート会員は足りるのか、確保できるのか

年間約120～160回／人口1万人を

12人／人口1万人 × 33%(実稼働率)  
=約4人のサポート会員で対応

1人あたり年間約40回(月3～4回)の活動

年間約10回(平均値)／人口1万人を

3人／人口1万人 × 25%(実稼働率)  
0.7人のサポート会員で対応

1人あたり年間約14回(月1～2回)の活動



初年度の利用数は安定期の4～5割のため、  
人口1万人あたりの平均的な年間活動回数は70～80回程度  
実稼働可能なサポート会員を人口1万人あたり2名程度確保  
(サポート会員登録は5～6人)すれば、  
1サポート会員が週1回程度の活動となり、対応可能

## 想定される課題3 事務負担が重いと難しい 運営を委託することで作業負担が大幅に削減できます

開設準備作業		直営	運営委託	備考
決まり、書式等	事業実施要綱作成	○	役所・役場中心	情報提供可
	ファミリーサポート会則作成	○	役所・役場中心	情報提供可、案作成可
	入会申込書等作成	○	委託団体中心	フォーマット作成、印刷
	援助活動報告書等作成	○	委託団体中心	フォーマット作成、印刷
	契約書・仕様書作成	-	役所・役場中心	情報提供可
周知	チラシ、パンフレット作成	○	委託団体中心	
	ホームページ、SNS作成	○	双方で作成	役所・役場、団体各作成
	利用の手引き作成	○	委託団体中心	
人・団体	アドバイザー(職員)確保	○	委託団体	
	講習会講師確保	○	委託団体	
その他	保険契約	○	委託団体	
	電話等契約	○	委託団体	

人口1万人、年100回～200回利用時の場合の想定

運営作業		凡その作業日数(実工数/年)		備考
		基本事業	病児緊急対応事業	
講習会(24時間。基本事業、病児緊急対応強化事業共通)	準備	8日		人口が変わっても不変
	実施	4日	○	
会員交流会	準備	2日	○	
	実施	1日		
周知活動、講習会、利用者向け広報チラシ作成、配布等		2日	○	人口規模に比例する場が多い
新規マッチング、事前打合せ		10日(2日/件×5件 当会の平均的工数、件数)	○	
新規マッチング、情報提供書の作成ほか			3日(2時間/件×10件 当会の平均的工数、件数)	
毎月の利用受付、確認等		1日(0.1日/月×12か月)	都度依頼のため無し	
毎月の報告とりまとめ等		1日(0.1日/月×12か月)	1日(0.1日/月×12か月)	
その他付随する業務など		10日	2～3日	
年計		約40日	約7日	

### ●基本事業

人口1万人規模での想定では、年100回～200回の利用、新規のマッチングは年間で数件が想定されます。その場合、1ヶ月あたり、3～4日×1人程度、年間では40日程度が平均的です。

### ●病児・緊急対応強化事業

人口1万人規模での想定では、年数回～10数回の利用(都度、新規のマッチング)が想定されます。その場合、実工数は年間6～7日程度×1人程度が想定されます。早朝夜間、土日休日などの対応及び受け付け体制等の整備は必要と考えられます。



## 想定される課題4 運営予算が大きいと開始出来ない

人口1万人、年100回～200回利用時の場合の想定

想定人口1万人 ファミリーサポート基本事業：年100～200 件程度の利用		直営		委託
		役所・役場内で運営		
		担当兼務で実施 (実業務分のみ経費計上)	専任担当 (1日7時間勤務想定)	
初期費	通信、機器、パソコン、コピー、 FAX、机、書庫他消耗品	0～30万円程度	同左	委託先と調整
運営人件費(交通費社会保険料込みで1日 1万円とする場合)		40万円(基本事業)47万円 (基本+病児緊急対応)	240万円	
他運営費	通信費	12万円※	同左	
	消耗品費+備品等更新費	5万円～10万円※	同左	
	印刷製本(報告書、チラシ等)	3万円※	同左	
	保険費用	5万円	同左	
	発送費	1万円※	同左	
	家賃	—	同左	
	水光熱費	—	同左	
	講習会費	講師費用※	同左	
運営費計		70～80万円	270～280万円	

※役所・役場の全体経費として扱われる場合、講師を職員で手配できる場合は低減します。

### 財源 交付金 補助率2/3

基本事業

会員数	基準額
20人～49人	1,000,000円
50人～99人	1,800,000円
100人～299人	2,000,000円
300人～599人	2,800,000円
600人～999人	4,000,000円
1,000人～1,499人	8,100,000円
1,500人～1,999人	12,100,000円
2,000人～2,999人	16,200,000円
3,000人～3,999人	2,020,000円
4,000人～4,999人	22,200,000円
5,000人～5,999人	24,300,000円
6,000人～6,999人	26,300,000円
7,000人～7,999人	28,300,000円
8,000人～8,999人	308,300,000円
9,000人以上	32,400,000円

病児緊急対応強化事業

会員数	基準額
～59件	1,800,000円
60件～119件	2,400,000円
120件～199件	3,800,000円
200件～299件	5,700,000円
300件～399件	7,700,000円
400人～599件	10,500,000円
600件～699件	14,500,000円
700件～799件	16,500,000円
800件～899件	18,600,000円
900件～999件	20,600,000円
9,000人以上	22,600,000円

その他

#### ■基本事業 加算分

開設準備経費 4,000,000  
 支部設置1か所 1,000,000  
 24時間講習 360,000  
 土日祝日加算 1,800,000  
 ※土日祝日に年間30回以上事前  
 打合せ又は事業説明会実施

などあり

# FAX送付用紙 FAX番号 050-3488-0147

または下記アドレスから入力、送信をお願いします。

<https://ws.formzu.net/dist/S220623465/>

電話 048-297-2903

## 該当するものがあれば○で囲みご送付下さい

### ■現在の状況をお聞かせください

- ①ファミリー・サポート・センター(基本事業)の開設を検討中
- ②ファミリー・サポート・センター(基本事業)の開設を準備中
- ③ファミリー・サポート・センター(基本事業)に関心がある
- ④ファミリー・サポート・センター(病児緊急対応強化事業)の開設を検討中
- ⑤ファミリー・サポート・センター(病児緊急対応強化事業)の開設を準備中
- ⑥ファミリー・サポート・センター(病児緊急対応強化事業)に関心がある

### ■上記で事業の開設をする場合の運営についてお聞かせ下さい

- ①直営での運営(準備中・検討中・関心がある)
- ②地元団体に委託して運営(準備中・検討中・関心がある)
- ③当会に委託して運営(準備中・検討中・関心がある)

### ■ご希望についてお聞かせください

- ①開設の検討、準備のためのサポートが必要(無償対応分)
  - A)一度話しが聞きたいので連絡が欲しい
  - B)参考となる資料が欲しい(資料送付は7月以降、希望をいただいてから1週間程度でお送りします。)  
ご希望の資料などご記入ください。

- C)サポーター養成講座の見学を希望する
  - 希望時期
  - 希望人数

- ②当会への業務委託を検討(有償対応分)
  - 一度話しが聞きたいので連絡が欲しい

自治体名、部署名	
ご担当者名	
電話番号	
メールアドレス	